



住民の「気づき」がつくる集落の支え合い ～福祉学習の取り組みから～

多可町社協では、平成28年4月に第3次地域福祉推進計画を策定した。同計画では、「みんなが安心して暮らせるまちづくり」を目標に、住民同士が近所の困り事に気づき、声を掛け合うことで互いにつながり、支え合える地域づくりを推進している。

災害時にも助け合える関係づくり

多可町では近年、集落の高齢化を巡るさまざまな課題が顕在化している。日中は支援を必要とする人々しか残らず、住民による支援体制が築きづらい、単身世帯の増加によって困ったときに気軽に声を掛け合える関係が築きにくいなど、課題は多様だ。町社協ではこれらの課題を地域で解決していくため、さまざまな福祉学習に取り組んでいる。例えば、災害時の場면을想定した集落での研修では、集落の役員や婦人会、サロン運営者や若い消防団員などが参加し、災害時に自身が取るだろう行動について意見を交わし合う。そのことで、それぞれの動きが確認でき、いざというときに地域で助け合う関係づくりにつなげることができる。また、お互いに意見を交わすことで多様な考えに気づき、考え方の違いを認め合う機会にもなっている。このように町社協では、知識を得るだけでなく、「こんな取り組みがあればもっと住みやすくなるのではないか」というような気づきや、住民同士が支え合える関係づくりにつながる福祉学習を目指している。



防災をテーマに福祉学習に取り組む様子

福祉学習から育つ支え合い

第3次地域福祉推進計画の中にも位置付け、平成28年度から新たに取り組み始めたのは、集落が年間を通じて計画的に福祉学習を行うためのプログラムづくりだ。ある集落では、今年度4回の福祉学習の場を持ち、困り事の整理や防災、介護技術等について学んでいる。その場では、「家で何かしてる、無事だということを外から見ても分かるよう、部屋の電気をつけておいてほしい」というような、日頃の見守り活動の工夫についても住民同士のやり取りが見られた。福祉学習をきっかけにして、住民自身による支え合いの気運が高まってきている。

多可町社協では、今後もこれらの福祉学習で培われた土壌を生かしながら、地域の困り事の解決に向けて、福祉懇談会などで住民自身が継続して話し合う場を活性化させていきたい考えだ。緩やかな見守り体制の構築に向けた活動の今後の展開を期待したい。



福祉学習プログラムでの話し合い

取材を終えて

「同じ集落に住んでいても、お互いの暮らしぶりを知らないところもある。住民が自分たちの集落の困り事に気づけるような寄合いの場をつくっていききたい」と語る担当者の言葉からは、一つ一つの集落に向き合い、住民と一緒に地域づくりに取り組んでいくという熱い気持ちが伝わってきました。

会長から 多可町社会福祉協議会 会長 南畝 一郎

多可町社協では、「みんなが安心して暮らせるまちづくり」を基本に第3次地域福祉推進計画(平成28年度～32年度)を策定しました。地域社会の希薄化が進む中、「きづく」「つながる」「ささえあう」「ささえる」を活動目標に掲げ、地域の中でお互いに見守りによって支え合える関係づくりを目指しています。普段から顔が見え、気軽にあいさつや声掛けができ、日常生活の中で気になることを感じ、互いに支え合う「向こう三軒両隣」の地域づくりを住民の方々はもとより関係機関と連携を図りながら推し進めています。

